

四半期報告書

(第182期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第182期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第181期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第182期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第181期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(百万円)	20,261	19,703	98,593
経常利益(百万円)	924	1,339	7,478
四半期(当期)純利益(百万円)	566	855	3,787
純資産額(百万円)	44,920	47,396	47,613
総資産額(百万円)	127,625	107,363	111,123
1株当たり純資産額(円)	310.36	327.50	329.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.92	5.92	26.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	35.1	44.1	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,748	9,512	3,444
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△393	△635	△3,793
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△556	△2,507	△11,571
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,463	8,105	1,745
従業員数(人)	1,986	1,987	1,951

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間においてセグメント情報の区分を変更しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,987 (435)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当社グループ（当社および連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）に外数にて、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員を示しております。

3. 臨時従業員数が当第1四半期連結会計期間において増加しましたのは、主として、雇用形態の見直しを行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,719 (313)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）に外数にて、臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人員を示しております。

3. 臨時従業員数が当第1四半期会計期間において増加しましたのは、主として、雇用形態の見直しを行ったことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業(百万円)	11,141	—
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	3,473	—
建設機械事業 (百万円)	3,146	—
その他 (百万円)	1,866	—
合計 (百万円)	19,627	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	1,956	—	88,608	—
輸送用機器・鉄構事業	1,630	—	19,216	—
建設機械事業	3,076	—	2,622	—
その他	2,065	—	4,397	—
合計	8,729	—	114,844	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業(百万円)	9,983	—
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	4,805	—
建設機械事業 (百万円)	3,260	—
その他 (百万円)	1,653	—
合計 (百万円)	19,703	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループの製品は、納期や工期が期末および第2四半期末に集中するため、第1四半期は年間計画に対し売上高が低い水準に留まる傾向にあります。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	7,845	38.7	8,535	43.3

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、設備投資や雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、海外経済の改善に主導され緩やかな回復を示しました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両の更新需要や橋梁の売上があり、前年同期比2.8%減少の197億3百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は39.0%増加の13億9百万円、経常利益は44.8%増加の13億39百万円、四半期純利益は51.1%増加の8億55百万円となりました。

なお、当社グループの製品は、納期や工期について期末および第2四半期末のウェイトが大きいため、第1四半期は年間計画に対し売上高が低くなる傾向にあります。

事業のセグメント別状況は以下のとおりであります。

① 鉄道車両事業

JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR東海、京成電鉄向け電車などを納入しましたが、当連結会計年度は輸出案件が端境期となったため、売上高は99億83百万円となりました。

② 輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、LNGタンクトレーラなどの一部製品に需要回復の兆しが見え、さらに臨海鉄道向けディーゼル機関車やコンテナ貨車の売上などがあり、20億78百万円となりました。

鉄構におきましては、大高跨線橋の工事が完了したほか、架設工事として東静岡南北幹線跨線橋、新大阪駅構内工区高架橋などの売上があり、27億27百万円となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は48億5百万円となりました。

③ 建設機械事業

景気低迷の中、基礎施工の大径化・大深度化、排ガス規制への対応などの需要により全回転チュービング装置は堅調に推移しましたが、公共工事の減少基調に加えて、工場やビル・マンションなどの民間建設工事案件の減少により杭打機の売上が減少しました。

発電機につきましては、国内需要は依然低調なものの、海外向けで一部需要が回復しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は32億60百万円となりました。

④ その他

JR東海向けの車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上がありました。そのほかゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、売上高は16億53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、81億5百万円（前年同四半期は144億63百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は95億12百万円（前年同四半期は17億48百万円の獲得）となりました。これは、主に前年同四半期と比べ当第1四半期連結会計期間において、鉄道車両や輸送用機器などの売掛債権の回収が進んだため、資金の獲得が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億35百万円（前年同四半期は3億93百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の取得による資金の使用が多かったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億7百万円（前年同四半期は5億56百万円の使用）となりました。これは、主に当第1四半期連結会計期間において、親会社からの短期借入金を返済したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億70百万円であります。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場について中期的には新幹線を中心に旺盛な需要が見込まれますが、社会の少子高齢化の影響もあり長期的には市場の拡張性が乏しいと見られます。当社グループといたしましては、上記の状況を踏まえ、現状の旺盛な需要に対応するべく生産性向上に注力するとともに、中長期的重点施策として海外案件の継続的な獲得および採算性の確保をあげて、早期回収条件による為替変動リスクの回避や、現地調達や現地最終組立等の効率的な運営に十分な配慮をしつつ、米国および台湾を中心に積極的な提案型営業活動を推進いたします。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境にありますが、市場ニーズを捉えた製品提案による受注確保に努めてまいります。また、需要減少に直面している鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに周辺事業の営業展開を進めてまいります。

建設機械事業その他においても、公共工事および民間設備投資の低位推移から厳しい環境が続いておりますが、積極的な営業展開と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(6) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,264,000 (相互保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式143,367,000	143,367	—
単元未満株式	普通株式 1,105,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,367	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,264,000	—	2,264,000	1.54
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	11,000	14,000	0.01
計	—	2,267,000	11,000	2,278,000	1.55

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号）に加入しており、同持株会名義で当社株式11,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	594	520	435
最低（円）	532	394	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827	1,745
受取手形及び売掛金	16,325	25,755
商品及び製品	1,574	1,641
半製品	1,233	1,265
仕掛品	※4 29,494	※4 29,113
原材料及び貯蔵品	1,423	1,477
その他	9,263	2,543
貸倒引当金	△80	△125
流動資産合計	61,062	63,414
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,728	16,734
その他(純額)	※1 14,213	※1 14,476
有形固定資産合計	30,942	31,210
無形固定資産		
投資その他の資産	250	211
投資有価証券	13,625	14,814
その他	1,545	1,553
貸倒引当金	△62	△81
投資その他の資産合計	15,108	16,286
固定資産合計	46,301	47,708
資産合計	107,363	111,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,598	17,162
短期借入金	470	2,616
未払法人税等	580	1,314
賞与引当金	2,502	1,614
工事損失引当金	※4 765	※4 1,371
その他	17,279	17,246
流動負債合計	38,195	41,325
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	112	112
引当金	1,043	791
その他	10,615	11,280
固定負債合計	21,771	22,185
負債合計	59,967	63,510

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,044	12,044
利益剰余金	21,422	20,927
自己株式	△464	△463
株主資本合計	44,813	44,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,505	3,213
繰延ヘッジ損益	△1	0
評価・換算差額等合計	2,503	3,214
少数株主持分	79	78
純資産合計	47,396	47,613
負債純資産合計	107,363	111,123

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※2 20,261	※2 19,703
売上原価	17,836	16,952
売上総利益	2,424	2,751
販売費及び一般管理費	※1 1,482	※1 1,441
営業利益	942	1,309
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	120	122
持分法による投資利益	4	2
債務免除益	51	—
その他	24	18
営業外収益合計	201	148
営業外費用		
支払利息	106	71
その他	112	47
営業外費用合計	218	118
経常利益	924	1,339
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	45
受取和解金	—	71
投資有価証券割当益	—	73
特別利益合計	0	189
特別損失		
固定資産除売却損	44	74
減損損失	—	7
投資有価証券売却損	2	2
投資有価証券評価損	53	12
環境対策引当金繰入額	—	78
特別損失合計	100	175
税金等調整前四半期純利益	824	1,354
法人税等	258	497
少数株主損益調整前四半期純利益	—	856
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	566	855

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	824	1,354
減価償却費	590	607
減損損失	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	790	887
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△605
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	236	156
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	78
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	△589	17
受取利息及び受取配当金	△120	△127
受取和解金	—	△71
支払利息	106	71
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	12
投資有価証券割当益	—	△73
有形固定資産除売却損益 (△は益)	44	21
売上債権の増減額 (△は増加)	2,901	9,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△510	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,842	△563
前受金の増減額 (△は減少)	543	1,545
その他	△1,095	△1,777
小計	1,795	10,676
利息及び配当金の受取額	120	125
利息の支払額	△113	△73
法人税等の支払額	△54	△1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,748	9,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△288	△599
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△96	△0
投資有価証券の売却による収入	3	71
その他	△12	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,146
長期借入金の返済による支出	△191	—
配当金の支払額	△336	△336
その他	△28	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556	△2,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	798	6,359
現金及び現金同等物の期首残高	13,665	1,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,463	※ 8,105

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
2. 資産除去債務に関する会計基準の適用
当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間末において、流動負債に区分掲記しておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計の100分の10以下であるため、当第1四半期連結会計期間末では流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第1四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は6,913百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。

ただし、連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,699百万円</p> <p>2. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">昭和リース(株)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">J A三井リース(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 84百万円</p> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品672百万円であります。</p>	興銀リース(株)	579百万円	三井住友ファイナンス&リース(株)	274百万円	東銀リース(株)	77百万円	昭和リース(株)	48百万円	J A三井リース(株)	18百万円	その他	27百万円	計	1,025百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,632百万円</p> <p>2. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">昭和リース(株)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">J A三井リース(株)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 128百万円</p> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品1,316百万円であります。</p>	興銀リース(株)	665百万円	三井住友ファイナンス&リース(株)	298百万円	昭和リース(株)	47百万円	J A三井リース(株)	21百万円	東銀リース(株)	21百万円	その他3社	35百万円	計	1,091百万円
興銀リース(株)	579百万円																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	274百万円																												
東銀リース(株)	77百万円																												
昭和リース(株)	48百万円																												
J A三井リース(株)	18百万円																												
その他	27百万円																												
計	1,025百万円																												
興銀リース(株)	665百万円																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	298百万円																												
昭和リース(株)	47百万円																												
J A三井リース(株)	21百万円																												
東銀リース(株)	21百万円																												
その他3社	35百万円																												
計	1,091百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額189百万円が含まれております。</p> <p>※2. 当社グループの製品は、納期や工期が期末および第2四半期末に集中するため、第1四半期は年間計画に対し売上高が低い水準に留まる傾向にあります。</p>	給料賞与手当	671百万円	退職給付費用	88百万円	減価償却費	53百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石綿健康被害補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額191百万円が含まれております。</p> <p>※2. 同左</p>	給料賞与手当	671百万円	退職給付費用	78百万円	減価償却費	48百万円	石綿健康被害補償引当金繰入額	20百万円
給料賞与手当	671百万円																
退職給付費用	88百万円																
減価償却費	53百万円																
貸倒引当金繰入額	13百万円																
給料賞与手当	671百万円																
退職給付費用	78百万円																
減価償却費	48百万円																
石綿健康被害補償引当金繰入額	20百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,517百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,463百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,517百万円	別段預金	△53百万円	現金及び現金同等物	14,463百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる 短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">6,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,105百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 親会社(東海旅客鉄道株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。</p>	現金及び預金勘定	1,827百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	別段預金	△54百万円	流動資産の「その他」に含まれる 短期貸付金(注)	6,433百万円	現金及び現金同等物	8,105百万円
現金及び預金勘定	14,517百万円																
別段預金	△53百万円																
現金及び現金同等物	14,463百万円																
現金及び預金勘定	1,827百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円																
別段預金	△54百万円																
流動資産の「その他」に含まれる 短期貸付金(注)	6,433百万円																
現金及び現金同等物	8,105百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	146,750,129株
------	--------------
2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,270,931株
------	------------
3. 配当に関する事項

配当金支払額	
--------	--

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,575	3,424	1,122	1,139	20,261	—	20,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	1	—	221	349	(349)	—
計	14,702	3,425	1,122	1,360	20,611	(349)	20,261
営業利益(△は営業損失)	1,268	440	△24	△115	1,569	(627)	942

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	95	2,579	13	2,688
II 連結売上高(百万円)				20,261
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	0.5	12.7	0.1	13.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア … 台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,983	4,805	3,260	1,653	19,703	—	19,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	—	92	81	209	△209	—
計	10,019	4,805	3,352	1,734	19,912	△209	19,703
セグメント利益又は損失(△)	1,318	92	301	△144	1,567	△258	1,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△250百万円、棚卸資産の調整額△37百万円およびセグメント間取引消去18百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	327.50円	1株当たり純資産額	329.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.92円	1株当たり四半期純利益金額	5.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	566	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	566	855
期中平均株式数(千株)	144,492	144,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。